

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2025年2月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料 (特別勘定選択タイプご加入の方のみ) (※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[2月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、前月末比では下落となりました。

月前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて、関税が世界経済に与える影響が懸念されたことで下落しました。一方、2024年10-12月期の決算発表を受けて決算内容の良好な銘柄が買われたことや、為替市場で円安・米ドル高が進行した場面での買戻しなどが株式市場の支えとなりました。月後半は、日銀の追加利上げ観測の強まりなどを背景に為替市場で円高・米ドル安が進行したことで、輸出関連株などを中心に売りが広がりました。また、米政権による対中半導体規制の強化観測などが嫌気され、半導体関連銘柄などが売られたことや米経済指標が相次いで景気の鈍化を示したことも株式市場の重石となり、月間では下落しました。

月末の日経平均株価は37,155.50円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、12月の毎月勤労統計調査で所得環境の改善が示されたことが日銀の追加利上げ観測の後押しとなったほか、財務相と経済再生相が相次いで現状をインフレと評したことが金利の上昇につながりました。月後半は、日本の2024年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場の予想を上回ったことや、日銀審議委員が利上げに前向きな発言をしたことで日銀の利上げの最終到達地点が切り上がるとの見方が金利上昇要因になりました。一方、月末にかけては日銀総裁が国債買い入れ増額に言及したことや、米長期金利が低下したことで国内長期金利の上昇幅は縮小しました。

月末の10年国債利回りは1.370%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は下落しました。

月前半はトランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことが嫌気されたものの、その後は決算内容が良好な銘柄が買われたことなどが株式市場の上昇につながりました。月後半は、米小売り大手のウォルマートの業績見通しが市場予想に届かず先行きの消費動向への懸念が強まったほか、米経済指標が相次いで景気の減速を示したことを受けて売りが強まり、月間では下落しました。

欧州株式市場は上昇しました。

月前半は、ロシアとウクライナの戦闘が終結に近づく可能性があるとの期待や、好調な決算を発表した銘柄が買われたことなどが株式市場の支えとなりました。月後半は、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて経済への悪影響が懸念されましたが、欧州での防衛支出拡大の期待から防衛関連銘柄への買いなどが支えとなり底堅く推移したことで、月間では上昇しました。月末のNYダウは43,840.91ドルで、ドイツDAX指数は22,551.43で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは低下しました。

月前半は、国債増発に対する警戒感がやや後退して利回りが低下する場面があった一方、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備理事会)の追加利下げ観測が後退したことで長期金利は概ね横ばいで推移しました。月後半は、米経済指標が相次いで景気減速を示したことや、FRBによるQT(量的金融引き締め)の停止観測などを背景に債券への買いが強まり、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは概ね横ばいでした。

月前半はトランプ米政権の関税政策に不透明感が強く、リスクを回避する動きから債券が買われ、利回りが低下しました。一方、欧州各国が国防費を増やすとの観測から各国の財政悪化につながりかねないとの見方が広がったほか、ECB(欧州中央銀行)理事が利下げ継続に慎重な発言をしたことなどが金利上昇要因となり、月間では概ね横ばいでした。

月末の米国10年国債利回りは4.209%で、ドイツ10年国債利回りは2.405%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落しました。

月前半にかけては、トランプ大統領の関税発動を巡る不透明感から米ドル買いが優勢でした。月後半にかけては、日銀の追加利上げ観測が高まったことや米経済指標の軟化が確認されて米金利が低下基調で推移したことなどから円高・米ドルが進行しました。

ユーロは対円で下落しました。

ロシア・ウクライナの停戦期待、ユーロ圏景気後退懸念が和らいだことや日銀の追加利上げ観測が高まったことなどから円高・ユーロ安が進行しました。

月末のドル円は149.67円で、ユーロ円相場は155.60円で終了しました。

2025年2月度

マンスリー レポート

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	134.0180	136.3466

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲1.71%	▲1.16%	▲2.90%	34.02%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2025年2月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	61	1.5	20.0
国内債券	2,793	68.0	50.0
国内株式	1,253	30.5	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合 計	4,108	100	100

[2月の運用経過]

＜運用内容＞

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

＜運用結果＞

2月度のユニットバリュー騰落率(= 時間加重収益率)は前月比で1.71%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は34.02%の上昇となりました。

また、2月末のユニットバリューは134.0180となっております。

2025年2月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271
2024/7/31	137.1661
2024/8/31	136.8915
2024/9/30	136.5088
2024/10/31	136.6934
2024/11/30	135.5955
2024/12/31	137.0707
2025/1/31	136.3466
2025/2/28	134.0180

運用環境の推移<直近1年間>

